

令和6年度

北関東自動車道

足利スマート I C 幅杭設置測量

特記仕様書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社
関東支社 宇都宮管理事務所

目 次

	頁
第 1 章 総則	
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 用語の定義	1
1－4 テクリスへの登録	1
1－5 履行期間	2
1－6 資料の貸与	2
1－7 受注者相互の協力	2
1－8 着手時期に関する事項	3
1－9 部分使用	3
1－10 計画工程	3
1－11 打合簿の作成及び提出について	4
1－12 年度出来高予定額	4
1－13 成果品	4
第 2 章 業務細部に関する事項	
2－1 業務の内容	6
2－2 用地幅杭設置測量	6
2－3 現地立入り	7
2－4 打合せ	7
2－5 交通費・日当・宿泊費（打合せ）	7
2－6 交通費・日当・宿泊費（地上測量）	7
第 3 章 補足事項	
3－1 設計図書の変更及び追加について	8

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 北関東自動車道 足利スマートIC幅杭設置測量

1-1-2 路線名 北関東自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 栃木県足利市山下町 (K P 3 3. 9)
至) 栃木県足利市山下町 (K P 3 4. 6)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
用地幅杭設置測量	1. 5 0 k m	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に下記を追加する。

(30)「出来高」とは、契約書第32条の規定に基づき確認された業務の請負代金額をいう。

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けることとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から210日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-6 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定	備考
北関東自動車道 完成図 (平面図・縦横断図)	—	契約締結後貸与	電子データ
北関東自動車道 航空写真	—	契約締結後貸与	電子データ
報告書	北関東自動車道 足利スマート I C路線測量	契約締結後貸与	電子データ
1/1000平面図 用地幅調書	北関東自動車道 足利スマート I C詳細設計	契約締結後貸与	電子データ

1-7 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
宇都宮管内 施設保全工事業務	通年	(株) ネクスコ東日本 エンジニアリング	当社	
宇都宮管内 保全計画点検業務				
宇都宮管内 道路保全工事業務	通年	(株) ネクスコ・ メンテナンス関東	当社	
北関東自動車道 足利スマート I C詳細設計	令和5年7月22日 ～ 令和8年3月7日	(株) CPC	当社	

北関東自動車道 足利スマートＩＣ土質調査	令和６年６月１２日 ～ 令和６年１２月８日	中央開発（株）	当社	
ＩＣアクセス補助（仮称） 市道足利スマートインター 線 用地測量業務	未定	未定	足利市	

『ＩＣアクセス補助（仮称）市道足利スマートインター線 用地測量業務』については、作業箇所、作業期間が重複する場合があるため、作業内容、作業時期については受注者間にて調整するものとする。

１－８ 着手時期に関する事項

他機関との協議により着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	作業内容	着手予定時期
自）栃木県足利市山下町 （ＫＰ３３．９） 至）栃木県足利市山下町 （ＫＰ３４．６）	用地幅杭設置測量	令和７年１月

協議状況により着手時期が変更となる場合があるため、着手時期については別途監督員より指示するものとする。

１－９ 部分使用

共通仕様書１－３６「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
用地幅杭設置測量	令和７年３月	別途実施する調査等業務で使用するため

１－１０ 計画工程表

１－１０－１ 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書１－１４－１に示す「作業計画書の提出」（２）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－２）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は、本特記仕様書１－６「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
用地幅杭設置測量	用地幅杭設置測量	０．７５７ｋｍ	東行き
		０．７３５ｋｍ	西行き

1-10-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-11 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に電子メールで監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ電子メールで返送するものとする。

1-12 年度出来高予定額

1-12-1 年度出来高予定額

受注者は、各年度の出来高予定額を計画し、年度出来高計画書（本特記仕様書様式 3-1）を発注者に提出するものとする。

1-12-2 年度出来高予定額の変更

受注者は、調査等請負契約の変更が行われた場合、年度出来高修正計画書（本特記仕様書様式 3-2）を発注者に提出するものとする。

1-13 成果品

1-13-1 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-13-2 提出部数

共通仕様書 1-4-6-5 「標準提出部数」によらず下記の通りとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	
報告書（紙）	2 部	—	
報告書（電子データ）	3 部	1 部	

図面（紙）	2 部	—	
図面（電子データ）	3 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、北関東自動車道（足利IC～太田桐生IC間）東行き及び西行き（K P 3 3. 9～K P 3 4. 6付近）に設置する（仮称）足利スマートICの用地幅杭を設置するものである。

なお、測量実施にあたっては、2-7「用地幅杭設置測量」を適用する。また、成果品は数値化し成果品とする。

2-2 用地幅杭設置測量

2-2-1 用地幅杭設置測量

用地幅杭設置測量の測量内容は、下表のとおりとする。

区 間	測 量 内 容	備 考
西行き Aランプ No, 0+8. 300～ No, 0+14. 900	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 原野（平地） 延長：0. 007 km	
西行き Aランプ No, 0+14. 900～ No, 9+0. 000	用地幅杭設置測量 A（両側設置） 地域・地形区分 原野（平地） 延長：0. 165 km	
西行き Aランプ No, 9+0. 000～ No, 14+0. 000	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 原野（平地） 延長：0. 100 km	
西行き Aランプ No, 14+0. 000～ No, 28+0. 700	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 281 km	
西行き Bランプ No, 9+0. 000～ No, 18+1. 600	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 原野（平地） 延長：0. 182 km	
東行き Cランプ No, 0+7. 600～ No, 0+15. 400	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 008 km	
東行き Cランプ No, 0+15. 400～ No, 14+15. 900	用地幅杭設置測量 A（両側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 280 km	※土木数量算出要領に従い端数切捨て
東行き Cランプ No, 14+15. 900～ No, 18+10. 000	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 074 km	
東行き Cランプ No, 18+10. 000～ No, 21+13. 900	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 064 km	
東行き Dランプ No, 14+15. 900～ No, 19+0. 000	用地幅杭設置測量 B（片側設置） 地域・地形区分 耕地（平地） 延長：0. 084 km	

東行き Dランプ No, 19+0.000～ No, 31+6.700	用地幅杭設置測量 B (片側設置) 地域・地形区分 森林 (丘陵) 延長: 0.247 km	
---	--	--

2-3 現地立入り

現地に立ち入る場合は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木等の伐採は、出来る限り行わないよう努めるものとする。もし立木の伐採が必要な場合は、事前に監督員に連絡し、その指示に従うものとする。

2-4 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。打合せの検測数量は1式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社 宇都宮管理事務所で行うものとする。なお、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

2-5 交通費・日当・宿泊費 (打合せ)

交通費・日当・宿泊費 (打合せ) には、打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。監督員が打合せ回数の増減を指示した場合の費用については監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 交通費・日当・宿泊費 (地上測量)

交通費・日当・宿泊費 (地上測量) には、測量作業に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、数量が著しく増減し費用の変更が必要となった場合は、別途監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

第3章 補足事項

3-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、幅杭設計成果により変更または追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- ・関係機関との協議状況によって着手時期、部分使用時期について変更する場合がある。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

様式 3-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社

宇都宮管理事務所

所長 殿

住所

会社名

代表者

年度出来高計画書

(調査等名)

標記調査等の年度出来高計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以上

様式 3－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
宇都宮管理事務所
所長 殿

住所

会社名
代表者

年度出来高修正計画書

(調査等名)

標記調査等の年度出来高修正計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分		修正前出来高予定額	契約変更に基づき 修正された出来高予定額
令和	年度		
令和	年度		
計			

以 上